

総調001	項目名	本庁舎管理委託費	新規事業
予算書項目	庁舎管理費	ページ	171
年度	H31	所 属 名	総務部総務調整局 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-20-3851		
款 総務費	【10次総の施策体系】 5501		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 現本庁舎の機械管理及び一部業務を民間事業者へ委託する。 また、新本庁舎の各種業務を委託する。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 新本庁舎においては各種業務（保守・点検・管理・清掃等）の契約を一本化し、効果的かつ効率的な庁舎管理体制を構築する。また、機械警備設備の設置や電話構築業務など、新本庁舎管理に必要な業務を委託する。		
(単位:千円)	【事業の主な内容】		
前年度当初予算額	41,031	・新本庁舎包括管理業務（債）	61,729千円
本年度要求額	177,097	・新本庁舎機械警備設備設置業務（債）	3,060千円
総務部長段階査定額	163,851	・電話設備構築業務（債）	54,680千円
市長段階査定額	163,851	・緊急情報表示灯設置業務	12,400千円
区分	本年度予算額	(過去3年実績)	
国・県支出金	0	平成28年度実績	39,596千円
地方債	51,900	平成29年度実績	39,588千円
その他	0	平成30年度見込	42,341千円
一般財源	111,951		
計	163,851		
行財政改革課処理欄			

総調002	項目名	本庁舎維持修繕費	新規事業
予算書項目	庁舎管理費	ページ	171
年度	H31	所 属 名	総務部総務調整局 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-20-3851		
款 総務費	【10次総の施策体系】 5501		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本庁舎を維持していくための修繕費ほか各種費用		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 本庁舎を維持していくための修繕費ほか各種費用（電話機移設費、テレビ視聴料等） ・新本庁舎のレストラン備品の購入		
(単位:千円)	【事業の主な内容】		
前年度当初予算額	8,906	・新本庁舎レストラン厨房備品	17,667千円
本年度要求額	49,488	家具備品	6,788千円
総務部長段階査定額	32,897	(過去3年実績)	
市長段階査定額	32,897	平成28年度実績	10,779千円
区分	本年度予算額	平成29年度実績	8,814千円
国・県支出金	0	平成30年度見込	8,906千円
地方債	0		
その他	3,430		
一般財源	29,467		
計	32,897		
行財政改革課処理欄			

総調003	項目名	総合支所整備事業費		新規事業																				
予算書項目	庁舎管理費	ページ	171	所属名																				
年度	H31	総務部総務調整局 財産経営課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】財産政策第一係 0857-20-3851																							
款 総務費	【10次総の施策体系】5501																							
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 総合支所は地域振興の拠点・地域防災の拠点となる施設であり、それらの拠点として必要となる耐震性能を備えた施設として、充実・強化を図っていく必要がある。																							
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 地域防災の拠点としての機能向上を図るため、庁舎の耐震補強等を行う。																							
(単位:千円)	【事業の内容・実績】																							
前年度当初予算額	308,980	・福部町総合支所整備：支所とコミュニティセンターとの複合化 (債)平成31～32年度																						
本年度要求額	1,117,123	・河原町総合支所整備：第二庁舎の耐震補強及び増築 (債)平成31～32年度																						
総務部長段階査定額	1,085,873	・佐治町総合支所整備：庁舎の耐震補強及び改修 (債)平成31年度																						
市長段階査定額	1,085,873	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>78,800</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	78,800	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	78,800																							
贈収入	0																							
その他	0																							
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">過去3年実績</th> </tr> <tr> <td>平成28年度実績</td> <td>19,858千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度実績</td> <td>292,634千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度見込</td> <td>664,934千円</td> </tr> </table>			過去3年実績		平成28年度実績	19,858千円	平成29年度実績	292,634千円	平成30年度見込	664,934千円												
過去3年実績																								
平成28年度実績	19,858千円																							
平成29年度実績	292,634千円																							
平成30年度見込	664,934千円																							
財源内訳		* その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金																						
国・県支出金	0																							
地方債	1,000,900																							
その他	78,800																							
一般財源	6,173																							
計	1,085,873																							
行財政改革課処理欄																								

総調004	項目名	駅南庁舎大規模改修事業費		新規事業						
予算書項目	庁舎管理費	ページ	171	所属名						
年度	H31	総務部総務調整局 財産経営課								
会計名	事業の概要									
一般会計	【問合せ先】財産政策第一係 0857-20-3851									
款 総務費	【10次総の施策体系】5501									
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成32年度に駅南庁舎へ鳥取市保健所を開設する。災害応急対策活動に必要な施設であることから、庁舎の防災機能の向上を図る。建物の老朽化により外壁や屋上などから雨漏りが発生しており、また各種設備の老朽化も著しいため、大規模改修を行う。									
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 防災拠点としての機能向上を図るため、大規模改修を行う。									
(単位:千円)	【事業の内容・実績】									
前年度当初予算額	0	外壁改修工事								
本年度要求額	530,403	屋上防水改修工事								
総務部長段階査定額	347,336	高圧受電設備及び非常用発電機の更新工事								
市長段階査定額	347,336	4階駐車場泡火設備改修工事								
区分	本年度予算額	来庁者用エレベーター制御盤更新工事								
財源内訳		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">過去3年実績</th> </tr> <tr> <td>平成29年度実績</td> <td>21,870千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度見込</td> <td>12,535千円</td> </tr> </table>			過去3年実績		平成29年度実績	21,870千円	平成30年度見込	12,535千円
過去3年実績										
平成29年度実績	21,870千円									
平成30年度見込	12,535千円									
国・県支出金	0	* その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金								
地方債	36,400									
その他	310,936									
一般財源	0									
計	347,336									
行財政改革課処理欄										

総調005	項目名	本庁舎等跡地関連事業費	新規事業	○																				
予算書項目	庁舎管理費	ページ	171	所属名																				
年度	H31	総務部総務調整局 財産経営課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】財産政策第一係 0857-20-3851																							
款 総務費	【10次総の施策体系】5501																							
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成31年10月に新本庁舎へ移転するが、建物が現存するまでの間については、現本庁舎及び第二庁舎の維持管理が必要となる。																							
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 新本庁舎へ移転後の現本庁舎及び第二庁舎について、必要な維持管理を行う。																							
(単位:千円)	【事業の内容】 現本庁舎及び第二庁舎 機械警備委託(5カ月分) 重油等抜取処分委託 庁舎仮囲いリース(5カ月分)																							
前年度当初予算額	0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度要求額	9,109																							
総務部長段階査定額	2,187	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,187</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,187</td> </tr> </table>			区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	2,187	計	2,187								
区分	本年度予算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	2,187																							
計	2,187																							
市長段階査定額	2,187	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,187</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,187</td> </tr> </table>			区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	2,187	計	2,187								
区分	本年度予算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	2,187																							
計	2,187																							
行財政改革課処理欄																								

総調006	項目名	ファシリティマネジメント推進事業費	新規事業																					
予算書項目	財産管理費	ページ	171	所属名																				
年度	H31	総務部総務調整局 財産経営課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】施設経営係 0857-20-3852																							
款 総務費	【10次総の施策体系】5501																							
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 高度経済成長並びに人口増加を背景として整備された公共施設が老朽化し、今後、一斉に更新時期を迎えることから多額の更新経費が必要となる。一方、人口減少や少子高齢化等によって財政規模の縮減、市民ニーズの変化が予測されるため、長期的かつ総合的な視点から施設経営(ファシリティマネジメント)の推進が求められている。																							
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 本市におけるファシリティマネジメント(FM)は、「公共サービスの維持・向上」「安全・安心な市民生活」「次世代の負担軽減」を主目的として、総合的かつ経営的な視点から、これまでの公共施設の維持管理・活用・更新等について見直しを図るものである。 FMを推進することで、新しい公民連携やコンパクトなまちづくり等につながり、「いつまでも暮らしたい。誰もが暮らしたくなる鳥取市」の実現に寄与する。																							
(単位:千円)	【事業の内容】 ○職員研修(公開講演会)の開催(H28年度2回、H29年度3回、H30年度2回) ○施設点検業務委託(対象施設を3分割し、3年間のサイクルで行う)H29~H31年度 ・施設の損傷、腐食、劣化などの現状を把握し、効率的に修繕を行う ・保全マネジメントシステム(BIMMS)により、点検対象建物の保全情報を管理する ○経営基本方針、再配置基本計画に基づく公共施設経営の推進 ・事前協議制度による施設の更新・修繕の妥当性・優先性の検証及び修繕情報の蓄積 ○PPP(公民連携)導入指針による民間活力を利用した施設整備等の推進 ・事前届出制度に沿ったPPPの検討、及び民間提案制度の実施																							
前年度当初予算額	13,896	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度要求額	27,832	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>27,832</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,832</td> </tr> </table>			区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	27,832	計	27,832								
区分	本年度予算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	27,832																							
計	27,832																							
総務部長段階査定額	27,264	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>27,264</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,264</td> </tr> </table>			区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	27,264	計	27,264								
区分	本年度予算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	27,264																							
計	27,264																							
市長段階査定額	27,264	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>27,264</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,264</td> </tr> </table>			区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	27,264	計	27,264								
区分	本年度予算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	27,264																							
計	27,264																							
行財政改革課処理欄	(過去3年実績) 平成28年度実績 1,198千円 平成29年度実績 12,939千円 平成30年度見込 13,896千円																							

総調007	項目名	車両維持管理費	新規事業
予算書項目	車両管理費	ページ	171
年度	H31	所 属 名 総務部総務調整局 財産経営課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財産政策第二係 0857-20-3114		
款 総務費	【10次総の施策体系】5501		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 公用車は集中管理を行い、リースで調達を行ったうえで、さらにレンタカー契約を組み合わせることで効率的な利用を図っている。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 公用車の維持管理や整備について遅滞なく適切に実施するため所有からリースへの切り替えを進めている。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績(過去3年)】		
前年度当初予算額	74,321	平成28年度実績 64,572千円(管理台数131台 うちリース118台)	
本年度要求額	67,391	平成29年度実績 65,623千円(管理台数127台 うちリース119台)	
総務部長段階査定額	67,164	平成30年度見込 74,225千円(管理台数123台 うちリース120台)	
市長段階査定額	67,164	* その他財源の諸収入は、広告料収入及び自動車損害賠償保険金	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	10,635	使用料	0
一般財源	56,529	手数料	0
計	67,164	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	10,635
		その他	0
行財政改革課処理欄			

総調008	項目名	国土調査事業費	新規事業
予算書項目	国土調査事業費	ページ	241
年度	H31	所 属 名 総務部総務調整局 財産経営課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地籍調査係 0857-20-3891, 3892		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】4201		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 国土調査法に基づく調査であり、一筆ごとの土地について地目・境界を確認し測量を行い、正確な地図と簿冊を作成し、所有者の閲覧後、法務局に登記するもの。 調査開始年度：鳥取地区H2、国府地区H9、福部地区S61、河原地区H13、用瀬地区H15、気高地区S32、鹿野地区H17、青谷地区H17 調査完了：佐治地区		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新されることで、土地境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等の災害の際の迅速な復旧等につながる。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績(過去3年)】		
前年度当初予算額	98,365	平成28年度 実施面積 2.19km ² 事業費 94,758千円 進捗率 22.5%	
本年度要求額	139,695	平成29年度 実施面積 2.56km ² 事業費 116,571千円 進捗率 22.9%	
総務部長段階査定額	52,727	平成30年度 実施面積 2.74km ² 事業費 96,228千円 進捗率 23.3%(見込)	
市長段階査定額	52,727	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
国・県支出金	37,500	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	15,227	財産収入	0
計	52,727	寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

総調009	項目名	地域情報化推進費	新規事業
予算書項目	地域情報化推進費	ページ	173
年度	H31	所 属 名	総務部総務調整局 情報政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-20-3871		
款 総務費	【10次総の施策体系】5401		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	平成13年度に地域イントラネットを構築。平成10年度から移動通信用鉄塔施設の整備。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	17,670	本市における地域情報化を推進するため、市が所有する各種情報通信基盤及び情報提供システムの適切な管理を行う。	
本年度要求額	58,159	①小・中学校、公共施設、地区公民館等の高速インターネット接続環境（地域イントラネット）整備	
総務部長段階査定額	52,842	②公共施設への公衆無線LAN環境整備	
市長段階査定額	52,842	③「とっとり施設予約サービス」等の提供	
区分	本年度予算額	④「地域ふれあいサイト」（地区ホームページ）の運用基盤の提供	
国・県支出金	0	⑤携帯電話不感地区の解消	
地方債	0	⑥コミュニティFM中継局の整備（エリア拡張）	
その他	27,484	⑦コミュニティスタジオ設備の整備	
一般財源	25,358	【事業の内容】	
計	52,842	(1) 地域イントラネット・公衆無線LANの管理	
行財政改革課処理欄		(2) 施設予約システムの管理	
		(3) CATV等インターネット接続回線使用料	
		(4) 移動通信用鉄塔施設・伝送路の借地料、維持管理	
		<平成31年度>	
		(臨) コミュニティチャンネルスタジオ等整備	
		(臨) コミュニティFMスタジオ整備費補助	
		(過去3年実績)	
		平成28年度 18,810千円	
		平成29年度 18,796千円	
		平成30年度 21,404千円(見込)	
		* その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	
		その他財源の諸収入は、携帯電話伝送路使用料	

総調010	項目名	有線テレビジョン放送施設管理費	新規事業
予算書項目	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	173
年度	H31	所 属 名	総務部総務調整局 情報政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-20-3871		
款 総務費	【10次総の施策体系】5401		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	平成12年に合併前の鳥取市の農村部、平成18年に合併地域のCATV網を公設民営型で整備。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	113,367	本市が所有する有線テレビジョン放送施設の適正な運営と維持管理を行う。	
本年度要求額	124,971	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	115,103	(1) 局舎等敷地賃借料	
市長段階査定額	115,103	(2) 自営柱借地料	
区分	本年度予算額	(3) 電柱共架料及び共架審査費	
国・県支出金	0	(4) 伝送路等管理・修繕業務の委託	
地方債	0	(5) データ放送電子掲示板業務	
その他	70,038	(6) 伝送路移設費	
一般財源	45,065	(7) 電気代（サブセンター・伝送路（合併地域））	
計	115,103	<平成31年度>	
行財政改革課処理欄		(臨) 伝送路無停電装置バッテリー交換	
		(過去3年実績)	
		平成28年度 99,409千円	
		平成29年度 127,468千円	
		平成30年度 115,982千円(見込)	
		* その他財源の諸収入は、CATV設備使用料	

総調011	項目名	電子計算組織管理費	新規事業
予算書項目	住民情報システム管理費	ページ	179
年度	H31	所 属 名	総務部総務調整局 情報政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】情報システム係 0857-20-3873		
款 総務費	【10次総の施策体系】5401		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 住民情報系システムについて平成7年にホストシステムを自己導入し運用を開始。平成27年度にはホストシステムを廃止しオープン系のシステムへ更新。		
目 電算処理費	【事業の目的及び効果】 住民の個人情報を取扱う住民情報系システムにおける、「市民サービスの向上」「コストの削減」「業務の効率化」「情報セキュリティ・業務継続性の確保」を目的とした業務システム全体の最適化と必要な安全設備、空調・消火設備等を保全し、正常な稼働を確保する。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	326,949	(1) 住民情報系システムの構築・運用業務	
本年度要求額	329,627	(2) 安全設備、空調及び消火設備に係る保守業務の委託	
総務部長段階査定額	329,627	(3) 無停電電源設備の賃借及び保守業務の委託	
市長段階査定額	329,627	(4) 住民情報系システムの番号制度対応	
区分	本年度予算額	(債) 住民情報系システム(包括的業務)	
財源内訳		運用管理 H28年1月	
国・県支出金	0	(過去3年実績)	
地方債	0	平成28年度 338,739千円	
その他	0	平成29年度 340,823千円	
一般財源	329,627	平成30年度 326,949千円(見込)	
計	329,627		
行財政改革課処理欄			

総調012	項目名	庁内LANシステム管理費	新規事業
予算書項目	内部情報システム管理費	ページ	179
年度	H31	所 属 名	総務部総務調整局 情報政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】情報システム係 0857-20-3873		
款 総務費	【10次総の施策体系】5401		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 庁内LANは平成13年度から段階的に整備し、15年度には全庁の整備を完了。		
目 電算処理費	【事業の目的及び効果】 各種情報化施策を推進するため、その共通基盤となる庁内LAN及び職員のパソコンの障害対応等、正常な稼働を確保するための適切な管理を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	160,501	(1) 庁内LAN端末機のハード障害に伴う修繕	
本年度要求額	241,339	(2) 庁内LAN配線の新設、移転に伴う修繕	
総務部長段階査定額	227,062	(3) 情報ハイウェイ接続に係る保守委託	
市長段階査定額	227,062	(4) 施設間接続に係る回線使用料	
区分	本年度予算額	(5) 庁内基幹LANの運用支援委託及び基幹機器の保守委託	
財源内訳		(6) 庁内LANのセキュリティサポート(ウイルス対策、強硬化向上対策)委託	
国・県支出金	0	(7) 庁内LAN端末機の賃借料	
地方債	3,100	(8) 庁内LAN端末機の基本ソフトライセンス料	
その他	0	<平成31年度>	
一般財源	223,962	(臨) 新本庁舎情報ハイウェイ等回線接続業務	
計	227,062	(新) 新本庁舎情報ハイウェイスイッチ機器整備	
行財政改革課処理欄	(臨) 新本庁舎住民情報系端末移設		
		(臨) 下水道庁舎情報ネットワーク機器更新	
		(新) 印刷認証システム構築	
		(過去3年実績)	
		平成28年度 116,751千円	
		平成29年度 142,653千円	
		平成30年度 165,529千円(見込)	

総調〇13	項目名	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	新規事業
予算書項目	電算事務費	ページ	179
年度	H31	所 属 名 総務部総務調整局 情報政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-20-3871		
款 総務費	【10次総の施策体系】5401		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 電算処理費	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会会則（H27. 5. 12） " 広域連携協約（H28. 4. 1）		
(単位:千円)	鳥取市と鳥取県との間の地方公共団体における情報通信技術の共同化に関する事務の委任に関する規約（H29. 4. 1）		
前年度当初予算額	12,447	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	12,737	名称：鳥取県自治体ICT共同化推進協議会	
総務部長段階査定額	12,737	目的：協議会は、会員が相互に連携・共同した取組により、行政体制の維持、事務の効率化を目指し、業務や情報システムの標準化、共同化による経費削減のほか、情報システム運用上の安全性の確保、人材育成等の資することを目的とする。	
市長段階査定額	12,737	会員の構成：鳥取県、鳥取県内市町村	
区分	本年度予算額	【事業の内容】	
国・県支出金	0	(1) 全会員又は特定の会員が共同で取り組む情報システムの整備及び運用等に関すること。	
地方債	0	(2) 情報セキュリティに係る脅威に対する適切な対策に関すること	
その他	0	(3) 行政職員におけるICT分野の人材育成に関すること	
一般財源	12,737	(4) その他協議会の目的達成に必要な事業	
計	12,737	①(債)行政イントラシステム(協議会調達) 利用期間 H28年12月～H33年11月	
行財政改革課処理欄		②(債)(鳥取県市町村共同利用型)電子申請・届出システム(協議会調達) 利用期間 H29年4月～H34年3月	
		③(鳥取・岡山)自治体セキュリティクラウド(鳥取県調達) 利用期間 H29年4月～H34年3月	
		④(債)インターネット回線の共同調達(鳥取県調達) 利用期間 H30年8月～H34年3月 (過去3年実績)	
		平成28年度 3,312千円	
		平成29年度 12,343千円	
		平成30年度 12,447千円(見込)	

総調〇14	項目名	債権管理運営費	新規事業
予算書項目	徴収事務費	ページ	181
年度	H31	所 属 名 総務部総務調整局 債権管理課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】徴収係 0857-20-3433		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】		
目 賦課徴収費	歳入の確保及び市民負担の公平性と公正な市政運営を図るため、債権の適正な管理と的確な回収を進める取組みを実施している。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	13,915	全庁的な債権管理の進捗を統括するとともに、徴収職員のスキルアップや意識の向上を図り、未収金の縮減を推進する。また、コンビニ納付やペイジーによる口座振替手続きの周知により、納期内納付の促進を図る。	
本年度要求額	19,897	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	19,897	1. 徴収事務経費 13,291千円	
市長段階査定額	19,897	(1) 債権管理事務 滞納整理のための支払督促、差押等にかかる印紙代及び切手代他	
区分	本年度予算額	(2) 徴収事務 口座振替通知書等の印刷製本費及びコンビニ収納取扱手数料他	
国・県支出金	0	2. 債権管理研修経費 180千円 債権管理研修会の開催経費及び滞納整理に関する研修会参加旅費等	
地方債	0	3. OA委託料関係 6,426千円 地方税共通納税システム機能追加に係るシステム改修費	
その他	0	(過去の実績)平成28年度 12,214千円	
一般財源	19,897	平成29年度 12,484千円	
計	19,897	平成30年度 13,114千円(見込)	
行財政改革課処理欄		【今後の取り組み】	
		徴収職員の意識の向上や債権回収に関するノウハウの蓄積を図り、さらなる未収金の縮減を推進するとともに、納期内納付を促進するため、納付環境の整備について検討を進める。平成31年度は地方税共通納税システム(電子納税)を導入し、市県民税の特別徴収分及び法人市民税において事業所が行う納付事務の利便性の向上を図ることとしている。	

総調015	項目名	総合窓口管理事務費	新規事業	○
予算書項目	総合窓口管理事務費	ページ	165	所属名
年度	H31	総務部総務調整局 市民課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-20-3491			
款 総務費	【10次総の施策体系】5201			
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 来庁者を、目的窓口等への的確なご案内及び市民課取扱い申請書の記載支援をすることで利便性の向上を図り、併せて満足度の向上も図る。 新本庁舎で、3つの総合窓口（市民・福祉・税）間の連携を図り質の高い窓口サービスを提供する。			
目 一般管理費	【事業の内容・実績】 ・本庁舎総合案内所における案内業務 ・駅南庁舎及び新本庁舎の市民総合窓口業務等包括委託管理業務 ・新本庁舎の番号発券システム導入管理業務 ・総合窓口支援システム運用管理業務			
(単位:千円)	(総合案内の過去3年間の実績)			
前年度当初予算額	0	平成28年度 72,328件（本庁舎17,945件、駅南庁舎54,383件）		
本年度要求額	97,913	平成29年度 76,745件（本庁舎17,084件、駅南庁舎59,661件）		
総務部長段階査定額	97,913	平成30年度 78,000件（本庁舎18,000件、駅南庁舎60,000件）（見込）		
市長段階査定額	97,913	その他財源の内訳		
区分	本年度予算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	0	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	97,913	寄付金	0	
計	97,913	繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

総調016	項目名	戸籍関係事務費	新規事業	
予算書項目	戸籍事務費	ページ	183	所属名
年度	H31	総務部総務調整局 市民課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】戸籍係 0857-20-3494			
款 総務費	【10次総の施策体系】5201			
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 ・地方自治法に規定されている第1号法定受託事務である。 ・戸籍法に基づく日本国民の親族的身分関係の登録・公証に要する経費 ・相続税法58条及び人口動態調査等戸籍関連事務に要する経費 ・登録・公証のために使用している戸籍システムの長期安定運用により適正な事務の遂行を図る。			
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の内容・実績】 ・中国ブロック戸籍事務上級者研修 派遣1名（広島市） ・県東部戸籍事務協議会研修会の参加及び講師の派遣 ・戸籍システム及び周辺機器等の保守 ・窓口オリジナルサービス（オリジナル婚姻届・出生届）の継続実施等			
(単位:千円)	(過去3年間の実績)			
前年度当初予算額	28,444	平成28年度 44,839千円		
本年度要求額	26,838	平成29年度 27,093千円		
総務部長段階査定額	26,563	平成30年度 28,704千円（見込）		
市長段階査定額	26,563	今後の取り組み		
区分	本年度予算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	198	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	26,365	寄付金	0	
計	26,563	繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

総調017	項目名	住民登録関係事務費	新規事業																				
予算書項目	住民基本台帳事務費	ページ	183																				
年度	H31	所 属 名	総務部総務調整局 市民課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】住民登録係・証明係 0857-20-3493・3492																						
款 総務費	【10次総の施策体系】5201																						
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】																						
目 戸籍住民基本台帳費	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳法に基づく住民異動等の住民情報の登録事務を行う。 ・総合窓口システムを活用した総合窓口として、更なる市民サービスの向上を図る。 																						
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】																						
前年度当初予算額	19,902	正確で迅速、かつ安定した事務処理を行うことにより、市民サービスの向上を図る。																					
本年度要求額	10,239	【事業の内容】																					
総務部長段階査定額	10,174	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳法に基く住民情報の登録事務に要する経費 ・住基ネットシステムハード保守料 ・住基ネットシステムソフト保守料 ・住基ネットシステム機器リース料 ・住基ネットシステム機器更新(H31.10) ・公的個人認証システム機器リース料 等 																					
市長段階査定額	10,174	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
区分	本年度予算額	(過去3年間の実績)																					
財源内訳	0	平成28年度 11,740千円																					
国・県支出金	0	平成29年度 22,762千円																					
地方債	0	平成30年度 23,893千円(見込)																					
その他	0																						
一般財源	10,174																						
計	10,174																						
行財政改革課処理欄																							

総調018	項目名	印鑑証明等の諸証明事務費	新規事業																				
予算書項目	印鑑その他証明事務費	ページ	183																				
年度	H31	所 属 名	総務部総務調整局 市民課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】庶務係・証明係 0857-20-3491・3492																						
款 総務費	【10次総の施策体系】5201																						
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】																						
目 戸籍住民基本台帳費	<ul style="list-style-type: none"> ・的確な案内と記載支援及び窓口対応マニュアルや統合申請書等の活用により、スムーズな申請と手続き時間の短縮化に務める。 																						
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】																						
前年度当初予算額	14,509	正確で迅速な事務処理を種々行うことにより、さらなる市民サービスの向上を図る。																					
本年度要求額	4,001	【事業の内容】																					
総務部長段階査定額	3,660	<ul style="list-style-type: none"> ・住民票の写し、戸籍謄抄本、印鑑証明等各種証明書の作成や交付に要する経費 ・本人通知制度事務 																					
市長段階査定額	3,660	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
区分	本年度予算額	(過去3年間の実績)																					
財源内訳	0	平成28年度 6,377千円																					
国・県支出金	0	平成29年度 7,419千円																					
地方債	0	平成30年度 10,759千円(見込)																					
その他	0																						
一般財源	3,660																						
計	3,660																						
行財政改革課処理欄																							

総調019	項目名	コンビニ交付関連事務費	新規事業																				
予算書項目	コンビニ交付関連事務費	ページ	183																				
年度	H31	所属名	総務部総務調整局 市民課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】住民登録係 0857-20-3493																						
款 総務費	【10次総施策体系】5201																						
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 平成28年1月に個人番号カードの交付が開始となり、本市においても平成28年度にシステム構築を図り、平成29年6月からコンビニ交付を開始した。																						
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 個人番号カードには、公的個人認証が標準搭載されるため、従来の住基カードと比較してスムーズな導入が図られる。 また、コンビニ交付証明発行サーバーをクラウド型で導入することにより、導入経費やランニングコストの削減を図ることが可能である。（特別交付税措置（対象経費の1/2））																						
(単位:千円)	○住民の利便性向上 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、所得証明等の税証明書が、全国のコンビニで、夜間や休日に取得できる。（おおよそ6時30分～23時取得可能、年末年始は休止）																						
前年度当初予算額	12,180	○窓口業務の効率化 証明発行窓口が分散されるため、繁忙期の混雑が解消されるとともに、相談や案内を必要とする住民へのサービスに向上が期待されている。																					
本年度要求額	14,142	【事業の内容】 ・証明書交付枚数により発生する事務委託料 ・証明発行サーバークラウドサービス利用料 ・地方公共団体情報システム機構への運営負担金 等																					
総務部長段階査定額	13,054	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	13,054	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>13,054</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,054</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	13,054	計	13,054								
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	13,054																						
計	13,054																						
区分	本年度予算額	<p>(過去の実績)</p> <p>平成29年度 1,558件 (証明書交付実績値)</p> <p>平成30年度 2,338件 (平成30年12月末交付実績値)</p>																					
財源内訳		<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>13,054</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,054</td> </tr> </table>		国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	13,054	計	13,054										
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	13,054																						
計	13,054																						
行財政改革課処理欄																							

総調020	項目名	個人番号カード関連事務費	新規事業																				
予算書項目	個人番号カード関連事務費	ページ	183																				
年度	H31	所属名	総務部総務調整局 市民課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】証明係・住民登録係 0857-20-3492・3493																						
款 総務費	【10次総の政策体系】5201																						
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 「社会保障・番号制度」の施行（平成27年10月1日）に伴い、平成28年1月より個人番号カードの交付事務を実施している。																						
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 個人番号カードは、番号確認のほか、本人確認の際の公的な身分証明書となるほか、コンビニ交付を利用することにより、迅速な市民サービスに資する。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 ・個人番号カード交付案内通知 ・個人番号カード[ICカード]の交付（番号通知カード[紙カード]との引き換え）																						
前年度当初予算額	37,247	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度要求額	17,305	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>17,303</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,303</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	国・県支出金	17,303	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	17,303								
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	17,303																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	0																						
計	17,303																						
総務部長段階査定額	17,303	<p>【事務の主な流れ】</p> <p>①個人番号カードの交付を希望する者は、顔写真を添え、情報システム機構に直接交付申請書を返送する。</p> <p>②情報システム機構は、個人番号カードを作成し、市町村に送付する。</p> <p>③市町村は、各申請者に個人番号カードを交付する。</p> <p>④交付の際、申請者は暗証番号の設定を行う。</p>																					
市長段階査定額	17,303	<p>【事業実績】</p> <p>・個人番号カード交付状況（平成30年12月末時点） 交付枚数：19,661件／188,286人（人口）…交付率10.44%</p> <p>(過去の実績)</p> <p>平成27年度 3,385枚 交付率 1.8%</p> <p>平成28年度 14,348枚 交付率 7.5%</p> <p>平成29年度 17,326枚 交付率 9.1%</p>																					
区分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	17,303																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	0																						
計	17,303																						
行財政改革課処理欄																							

総調021	項目名	ふるさと納税推進事業費	新規事業
予算書項目	税務事務費	ページ	181
年度	H31	所 属 名	
		総務部総務調整局 市民税課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】税制係 0857-20-3411		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】		
目 税務総務費	「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税収格差を是正することを目的に平成20年度から導入された制度。納税者がふるさとや応援したい自治体に寄附することで個人住民税から寄附金の一部が控除される。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	97,429	「ふるさと納税」制度のPRと制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成をはじめ各種PRを行うとともに、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈することにより地元産品のPRを併せて行う。	
本年度要求額	111,951	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	111,625	・パンフレット、インターネット、新聞などの多様なメディアを活用したPRの実施 ・民間経営の「ふるさと納税」ポータルサイトを活用した寄附の募集	
市長段階査定額	111,625	＜ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞	
区分	本年度予算額	平成28年度 24,761件 378,441千円	
国・県支出金	0	平成29年度 9,913件 221,210千円	
地方債	0	平成30年度 10,500件 239,000千円 (見込)	
その他	11,202	* その他財源の諸収入は、ふるさと納税出店手数料	
一般財源	100,423		
計	111,625		
行財政改革課処理欄			

総調022	項目名	賦課徴収費	新規事業
予算書項目	賦課事務費	ページ	181
年度	H31	所 属 名	
		総務部総務調整局 市民税課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】税制係 0857-20-3411		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】		
目 賦課徴収費	適正かつ公正な賦課水準を維持し、納税者の信頼に応えることにより、一般財源の確保に努めている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	46,732	個人住民税、法人住民税及び軽自動車税等の適正かつ公正な賦課を行うため、正確かつ安定したシステムの維持のみならず、ICT時代の要請に即応できる柔軟性の高いシステムを運営していくことにより、適正かつ公正な賦課水準を担保し、納税者の信頼に応えていく。	
本年度要求額	51,480	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	50,207	市税賦課事務全般に係る事務補助職員の賃金等の人件費、個人市民税、法人市民税及び軽自動車税等の賦課に要する事務費、地方税における手続の電子化に係るシステム運用経費、マイナンバー制度運用に伴う情報セキュリティ対策等に要する経費	
市長段階査定額	50,207	(過去3年間の実績)	
区分	本年度予算額	平成28年度 47,746千円 (地方税電子化協議会への負担金含まず)	
国・県支出金	49,571	平成29年度 45,467千円 (同上)	
地方債	0	平成30年度 48,133千円 (同上) (見込)	
その他	636	* その他財源の手数料は、自動車臨時運行許可手数料	
一般財源	0	その他財源の諸収入は、確定申告合同受付開設に伴う税務署負担額	
計	50,207		
行財政改革課処理欄			

総調023	項目名	賦課事務費	新規事業																												
予算書項目	賦課事務費	ページ	181																												
年度	H31	所 属 名	総務部総務調整局 固定資産税課																												
会計名	事業の概要																														
一般会計	【問合せ先】償却資産係 0857-20-3421																														
款 総務費	【10次総の施策体系】5301																														
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 固定資産税・都市計画税は、賦課期日（1月1日）現在に、土地・家屋及び事業用の償却資産を所有しているもの（都市計画税については、市街化区域に所在する土地・家屋を所有するもの）に対し、個々の固定資産の価格を元に算定して課税する物税であり、市税の中で市民税と並んで基幹税目となっている。																														
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 土地、家屋、償却資産の的確な評価により決定した価格に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課を行うことで、安定した税収確保に寄与する。																														
(単位:千円)	【事業の内容】 固定資産税・都市計画税の賦課に係るシステムの運用管理及び納税通知書発送までの一連の事務を執行する。																														
前年度当初予算額	23,363	<table border="1"> <tr> <td colspan="4">（過去3年の賦課の実績）</td> </tr> <tr> <td>納税義務者数（人）</td> <td>平成30年度（見込）</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>76,587</td> <td>76,587</td> <td>76,501</td> <td>76,721</td> </tr> <tr> <td>現年調定額（千円）</td> <td>10,788,700</td> <td>10,725,109</td> <td>10,520,172</td> </tr> <tr> <td>（都市計画税）</td> <td>平成30年度（見込）</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>納税義務者数（人）</td> <td>47,302</td> <td>47,160</td> <td>47,027</td> </tr> <tr> <td>現年調定額（千円）</td> <td>529,600</td> <td>532,397</td> <td>524,021</td> </tr> </table>		（過去3年の賦課の実績）				納税義務者数（人）	平成30年度（見込）	平成29年度	平成28年度	76,587	76,587	76,501	76,721	現年調定額（千円）	10,788,700	10,725,109	10,520,172	（都市計画税）	平成30年度（見込）	平成29年度	平成28年度	納税義務者数（人）	47,302	47,160	47,027	現年調定額（千円）	529,600	532,397	524,021
（過去3年の賦課の実績）																															
納税義務者数（人）	平成30年度（見込）	平成29年度	平成28年度																												
76,587	76,587	76,501	76,721																												
現年調定額（千円）	10,788,700	10,725,109	10,520,172																												
（都市計画税）	平成30年度（見込）	平成29年度	平成28年度																												
納税義務者数（人）	47,302	47,160	47,027																												
現年調定額（千円）	529,600	532,397	524,021																												
本年度要求額	23,890	* その他財源の諸収入は、公園コピー代																													
総務部長段階査定額	19,005	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	507	その他	0								
その他財源の内訳																															
分担金	0																														
負担金	0																														
使用料	0																														
手数料	0																														
財産収入	0																														
寄付金	0																														
繰入金	0																														
諸収入	507																														
その他	0																														
市長段階査定額	19,005																														
区 分	本年度予算額																														
財源内訳																															
国・県支出金	0																														
地方債	0																														
その他	507																														
一般財源	18,498																														
計	19,005																														
行財政改革課処理欄																															

総調024	項目名	土地評価事務費	新規事業																								
予算書項目	評価事務費	ページ	181																								
年度	H31	所 属 名	総務部総務調整局 固定資産税課																								
会計名	事業の概要																										
一般会計	【問合せ先】土地係 0857-20-3422																										
款 総務費	【10次総の施策体系】5301																										
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 固定資産税・都市計画税は市税の基幹税目であり、適正な評価と税収の確保は市政の重要課題である。土地価格の下落等により、固定資産評価に対する納税者の関心は年々高まり、公平で適正な評価が求められている。																										
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 固定資産税の適正かつ公正な課税のため																										
(単位:千円)	【事業の内容】																										
前年度当初予算額	28,864	①登記済み通知書・GIS地番現況図等の関係資料をもとに現況調査を実施し、課税客体の厳正な把握を行う。																									
本年度要求額	63,410	②平成33年度評価替えの取り組み ・新規路線導入検討 ・市街化区域農地の画地調査の実施・土地評価要綱の整備																									
総務部長段階査定額	62,884	③標準宅地の鑑定評価業務委託 ・平成33年度評価替に向けて平成32年1月1日時点の標準宅地の鑑定評価調査																									
市長段階査定額	62,884	<table border="1"> <tr> <td colspan="4">（過去3年の実績）</td> </tr> <tr> <td>固定資産（土地）評価システム業務委託（平成28～30年度）</td> <td>平成30年度土地評価替えに向けて委託</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>標準宅地の鑑定評価業務委託（平成28年度）</td> <td>平成30年度評価替えに向けて委託</td> <td>379,900筆</td> <td>379,903筆</td> </tr> <tr> <td>標準宅地の時点修正に関する業務委託（平成28～30年度）</td> <td>地価の下落に対応するための委託</td> <td>379,649筆</td> <td>379,903筆</td> </tr> <tr> <td>公園の分合筆の照合及び修正業務委託（平成28～30年度）</td> <td>公園整備のための委託</td> <td>16,329筆</td> <td>13,632筆</td> </tr> <tr> <td>異動処理件数</td> <td>16,329筆</td> <td>15,904筆</td> <td>13,632筆</td> </tr> </table>		（過去3年の実績）				固定資産（土地）評価システム業務委託（平成28～30年度）	平成30年度土地評価替えに向けて委託	平成29年度	平成28年度	標準宅地の鑑定評価業務委託（平成28年度）	平成30年度評価替えに向けて委託	379,900筆	379,903筆	標準宅地の時点修正に関する業務委託（平成28～30年度）	地価の下落に対応するための委託	379,649筆	379,903筆	公園の分合筆の照合及び修正業務委託（平成28～30年度）	公園整備のための委託	16,329筆	13,632筆	異動処理件数	16,329筆	15,904筆	13,632筆
（過去3年の実績）																											
固定資産（土地）評価システム業務委託（平成28～30年度）	平成30年度土地評価替えに向けて委託	平成29年度	平成28年度																								
標準宅地の鑑定評価業務委託（平成28年度）	平成30年度評価替えに向けて委託	379,900筆	379,903筆																								
標準宅地の時点修正に関する業務委託（平成28～30年度）	地価の下落に対応するための委託	379,649筆	379,903筆																								
公園の分合筆の照合及び修正業務委託（平成28～30年度）	公園整備のための委託	16,329筆	13,632筆																								
異動処理件数	16,329筆	15,904筆	13,632筆																								
区 分	本年度予算額																										
財源内訳																											
国・県支出金	0																										
地方債	0																										
その他	0																										
一般財源	62,884																										
計	62,884																										
行財政改革課処理欄																											

総調025	項目名	賦課徴収費	新規事業
予算書項目	徴収事務費	ページ	181
年度	H31	所 属 名	総務部総務調整局 徴収課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-20-3432		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 徴収費	【事業の目的及び効果】		
目 賦課徴収費	自主財源等の安定確保により市政の効率的運用が図られるよう、市税及び国民健康保険料の収納率向上に努める。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額 23,682	1 徴収、滞納整理事務経費		
本年度要求額 20,088	滞納整理のための催告書等の印刷費及び郵送料他		
総務部長段階査定額 20,079	2 徴収・研修会参加旅費		
市長段階査定額 20,079	(1) 徴収旅費		
区分 本年度予算額	県外に在住している市税滞納者の滞納処分を実施するための旅費		
国・県支出金 0	(2) 研修会参加旅費		
地方債 0	税務行政の円滑な運営及び滞納整理を効率的に実施するための研修会参加旅費		
その他 17,500	3 滞納事案現地調査委託料		
一般財源 2,579	遠隔地における現地調査を実施するための委託料		
計 20,079	4 報償費関係		
その他財源の内訳	(1) 成績優秀たばこ小売店感謝状贈呈経費		
分担金 0	(2) 税についての作文・習字作品の市長賞贈呈経費		
負担金 0	(過去3年間の収納率)		
使用料 0	年度 市税(現年) 市税(滞繰) 市税(合計) 国保(現年) 国保(滞繰) 国保(合計)		
手数料 4,000	平成27年度 99.0% 22.2% 95.3% 91.8% 23.5% 78.7%		
財産収入 0	平成28年度 99.0% 22.2% 96.0% 92.7% 23.6% 80.9%		
寄付金 0	平成29年度 99.0% 24.5% 96.5% 93.2% 26.9% 83.1%		
繰入金 0	* その他財源の手数料は、市税督促手数料		
雑収入 13,500	その他財源の諸収入は、市税延滞金		
その他 0	行財政改革課処理欄		

総調026	項目名	納付催告センター運営費	新規事業
予算書項目	徴収事務費	ページ	181
年度	H31	所 属 名	総務部総務調整局 徴収課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-20-3432		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 徴収費	【事業の目的及び効果】		
目 賦課徴収費	未納市税及び国保料について、電話オペレーターによる電話催告を実施する。新規滞納の発生や滞納の累積化を防ぎ、徴収率の向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容及び実績】		
前年度当初予算額 18,247	1 事業内容		
本年度要求額 18,558	未納市税等について、電話オペレーターによる電話催告の実施。		
総務部長段階査定額 18,558	電話オペレーター 4名		
市長段階査定額 18,558	管理者 2名 (うち1名はオペレーター兼務)		
区分 本年度予算額	2 事業の実績		
国・県支出金 0	(1) 市税		
地方債 0	架電件数 勸奨金額 入金額 入金率 (翌月15日まで)		
その他 0	平成27年度 22,960件 122,209千円 78,036千円 63.8%		
一般財源 18,558	平成28年度 25,813件 127,014千円 92,639千円 72.9%		
計 18,558	平成29年度 25,132件 137,544千円 95,931千円 69.7%		
その他財源の内訳	(2) 国保料		
分担金 0	架電件数 勸奨金額 入金額 入金率 (翌月15日まで)		
負担金 0	平成27年度 9,957件 64,643千円 44,537千円 68.8%		
使用料 0	平成28年度 11,057件 50,858千円 36,867千円 72.4%		
手数料 0	平成29年度 11,094件 53,640千円 37,886千円 70.6%		
財産収入 0	行財政改革課処理欄		
寄付金 0			
繰入金 0			
雑収入 0			
その他 0			